

これからは、先に成熟社会に達したEUの地域活性化方策を紹介します。スペインでは、無秩序に都市部・農村部を開発した過去の反省から、1970年代より土地法を整備して土地利用の規制を強化し、現在は、良好な空間整備に力点を置いた整備を行っています。経済至上主義ではなく、環境・景観を軸とした価値観を重視し、都市部では、歴史的建築物の保全、公共スペースの維持を重視し、それらにマッチングした都市デザインを描いており、地方農村部では、緑地、水辺、生態系、循環といった環境を軸とした計画が立てられています。「市民には深い愛着と誇りを与え、市に関心を向けさせる」、それと同時に、「その空間は他地域から見た魅力となり、市外の人を引き付けることができる」という考え方が主流です。計画は、SWOT（強み、弱み、機会、脅威）分析を行い、「社会」、「経済」、「環境」の3つのバランスを保ちながら、PDCAサイクルで計画の見直しも行われています。また、EUでは、地域住民が主体となり、地域活性化のために自らが事業を行なうボトムアップ施策としてLEADER事業を1990年代から行っています。これは、いわば「笠岡市まちづくり協議会」のEU版です。LEADER+のテーマは、「新しいノウ・ハウと技術の利用」、「農村地域の生活の質の向上」、「地方製品の付加価値化」、「自然・文化的資源のフル活用」の4つです。大量のEU補助金が導入されているので、雇用水準の向上、中小企業数の増加、観光者数の増加など、事後評価も厳しい項目で行われています。イギリスでは、農家が農村振興に「広く」、「浅く」関与できる施策を目指し、環境管理事業（ES）を実施しています。イタリアの農村部でのスローライフ、スローフードを楽しむ生活スタイルは全世界に広がりました。また、フランスでは、国と国民との契約の下で国土管理を経営していく、国土経営制度（CTE）、持続農業契約制度（CAD）を実施してきました。デンマークでは、「エネルギーチャレンジ」として、再生可能エネルギーの活用を通じた地域活性化を行っています。OECDは、地域振興の着実に推進するために必要な要素として、「強いリーダーシップ」や「明瞭なロードマップ」が必要であるとの研究成果を公表しています。

日本では、大分県由布院の活動事例が有名です。1971年に『明日の由布院を考える会』をつくり、徹底したまちづくり活動を推進した玉の湯の溝口薫平さん、亀の井別荘の中谷健太郎さんから直接お話を伺う機会もいただきました。彼らもヨーロッパの村や街並みなど空間を視察・ヒアリングした後、由布院にもどり、看板などの周囲の景観と調和の取れないものを徹底的に排除したり、ダムなどの大規模施設の建設、ゴルフ場建設にも徹底的に反対したり、映画祭や絶叫コンテストなどのイベントを次々と繰り出して全国に情報発信したり、A級グルメで勝負するために一流シェフとのマッチングを図るなどして、今の由布院の基礎をつくりました。これに、およそ40年かかったそうです。市民活動を発端に、今や日本で1、2を争う観光地となっています。

このように、人が住んでみたい、住み続けたいと思うには、良好な空間の確保と、市と市民とが協働が必要であると思います。私は地域おこしの成功事例を全国、全世界で見ましたが、とりわけ「市民から盛り上げよう、市はそれを支援してくれればいい」という考えを持っている地域が成功しているように思います。自分たちで考えて作った施設やイベントだから「楽しい」と感じるのが重要です。また、「美しい地域の創造」が人の流れをつくるという考え方も大事です。魅力的な生活基盤の創造に伴う移住は、地域の発展に大きな意味を持ちます。意思あるところに、将来の道はひらけます。